

令和 7 年 度

三 次 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三 次 市 監 査 委 員

三次監委発第57号

令和8年8月12日

三次市長 福岡誠志様

三次市監査委員 升本美知子

同 増田誠宏

三次市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和7年度三次市病院事業会計決算及び令和7年度三次市下水道
事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病 院 事 業 会 計

1	業 務 の 状 況	5
2	予算の執行状況.....	6
3	経 営 成 績.....	8
4	財 政 状 態.....	12
5	む す び	16

資 料

資料1	予算決算対照表(損益取引の部)	20
資料2	予算決算対照表(資本取引の部)	22
資料3	有形固定資産増減内訳及び投資その他の資産明細書	24
資料4	分析比率表	26
資料5	企業債償還元金及び利子所要額表	28

下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 状 況	31
2	予算の執行状況.....	33
3	経 営 成 績	35
4	財 政 状 態	39
5	む す び	44

資 料

資料1	予算決算対照表(損益取引の部)	48
資料2	予算決算対照表(資本取引の部)	50
資料3	固定資産増減内訳	52
資料4	分析比率表	54
資料5	企業債償還元金及び利子所要額表	56

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%～99.99%のものは99.9%とした。

② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「－」で表示した。

④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 予算対比分については消費税及び地方消費税を含んだ額で計上し、損益計算書・貸借対照表等の財務諸表は税抜き処理した額で表示している。

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 三次市病院事業会計決算
同 三次市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 1 日から令和 8 年 8 月 1 2 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、決算書並びに財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令等の定めに従って作成されているか、会計帳簿等諸証拠書類の計数が符合しているかを調査し、あわせてこれら決算諸表が各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書並びに財務諸表は関係法令に準拠し適正に作成されており、かつ、計数は正確であり、令和 7 年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

以下、各事業の業務の状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態について概要を述べる。

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況（第1表参照）

当年度における市立三次中央病院の利用状況は、入院延患者数 86,189 人、外来延患者数 164,739 人となっており、患者総数は 250,928 人で、前年度に比べ 432 人（0.2%）増加している。

入院延患者数は1日平均 236.1 人で、前年度に比べ 1.3 人（0.6%）増加、平均在院日数は 12.1 日で、前年度に比べ 0.5 日の減少となっている。病床利用率は 72.0% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。外来延患者数は1日平均 680.7 人で、前年度に比べ 2.6 人（0.4%）増加している。

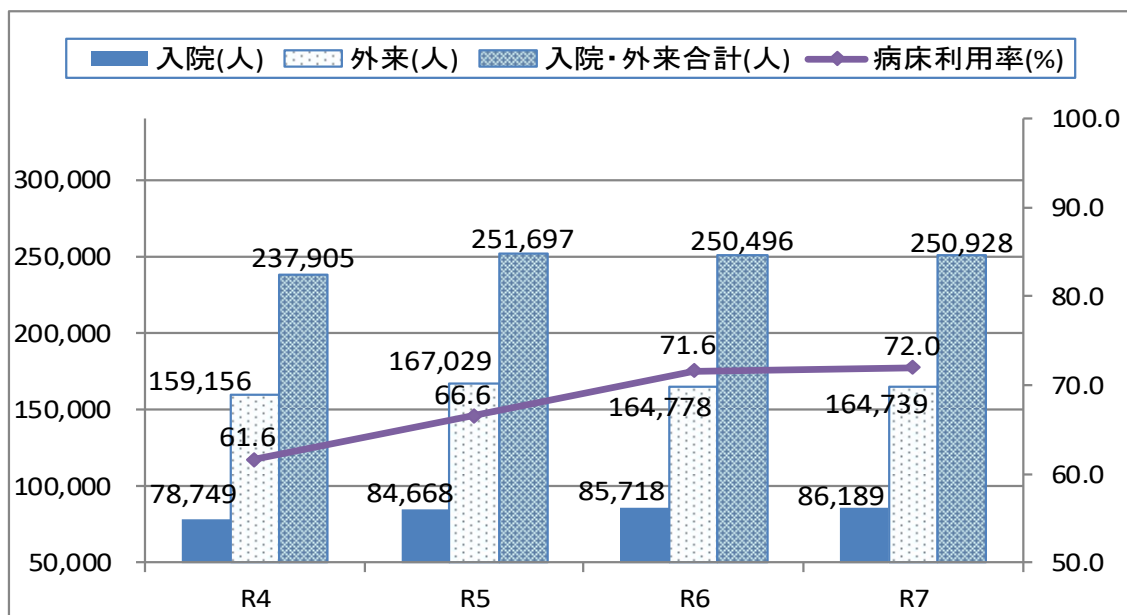
第1表 利用状況

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
							増 減	増減率(%)
病 床 数		床	328	328	328	350	0	0.0
患 者 総 数		人	250,928	250,496	251,697	237,905	432	0.2
入院延患者数	年 間	人	86,189	85,718	84,668	78,749	471	0.5
	1日平均	人	236.1	234.8	231.3	215.8	1.3	0.6
外来延患者数	年 間	人	164,739	164,778	167,029	159,156	Δ39	Δ0.0
	1日平均	人	680.7	678.1	687.4	655.0	2.6	0.4
平 均 在 院 日 数		日	12.1	12.6	12.1	12.7	Δ0.5	Δ4.0
病 床 利 用 率		%	72.0	71.6	66.6	61.6	0.4	—

注:1 入院患者診療実日数は、令和7・6・4年度は365日、令和5年度は366日である。

2 外来患者診療実日数は、令和7年度は242日、令和6・5・4年度は243日である。

入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第2表、資料1参照）

収益的収入(事業収益)は、予算額10,586,972,000円に対し決算額10,325,146,740円で、対予算比率は97.5%である。

収益的支出(事業費用)は、予算額11,246,393,000円に対し決算額10,987,505,506円、執行率97.7%で、258,887,494円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用の材料費122,820,437円などである。

第2表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	対 予 算 比率又は 執 行 率
病院事業収益	10,586,972,000	10,325,146,740	Δ 261,825,260	97.5
医 業 収 益	9,820,680,000	9,453,379,635	Δ 367,300,365	96.3
医 業 外 収 益	765,990,000	861,272,377	95,282,377	112.4
特 別 利 益	302,000	10,494,728	10,192,728	3,475.1
病院事業費用	11,246,393,000	10,987,505,506	258,887,494	97.7
医 業 費 用	11,168,734,000	10,895,887,525	272,846,475	97.6
医 業 外 費 用	75,357,000	75,595,902	Δ 238,902	100.3
特 別 損 失	302,000	16,022,079	Δ 15,720,079	5,305.3
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第3表、資料2参照）

資本的収入は、予算額1,092,863,000円に対し決算額1,080,272,000円で、対予算比率は98.8%である。

資本的支出は、予算額866,523,000円に対し決算額816,074,164円、執行率94.2%で、不用額50,448,836円を生じている。不用額の主なものは、建設改良費47,048,294円である。

建設改良費の決算額459,732,706円の内訳は、資産購入費248,785,706円、施設整備費210,947,000円である。

第3表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	対 予 算 率
資 本 的 収 入	1,092,863,000	1,080,272,000	Δ 12,591,000	98.8
企 業 債	297,900,000	284,900,000	Δ 13,000,000	95.6
補 助 金	2,750,000	5,962,000	3,212,000	216.8
負 担 金	120,300,000	116,500,000	Δ 3,800,000	96.8
長 期 貸 付 金	1,000	998,000	997,000	99,800.0
出 資 金	671,912,000	671,912,000	0	100.0

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	866,523,000	816,074,164	0	50,448,836	94.2
建 設 改 良 費	506,781,000	459,732,706	0	47,048,294	90.7
企 業 債 償 還 金	346,742,000	346,741,458	0	542	99.9
長 期 貸 付 金	12,000,000	9,600,000	0	2,400,000	80.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

（3） 企業債

起債の限度額は資産購入 120,400,000 円、施設整備 177,500,000 円と定められ、広島みどり信用金庫から資産購入 116,600,000 円、施設整備 168,300,000 円を借り入れている。

（4） 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で、当年度の借入はなかった。

（5） 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費については、職員給与費は議決額 5,137,074,000 円に対して執行額 5,070,145,833 円、交際費は議決額 500,000 円に対して執行額 498,969 円で、いずれも議決額の範囲内において執行されている。

（6） たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は3,466,549,000円で、支出額は3,342,998,631円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績（第4・5表参照）

当年度は、総収益 10,288,270,439 円に対して総費用が 10,952,383,401 円で、差引 664,112,962 円の純損失となっている。

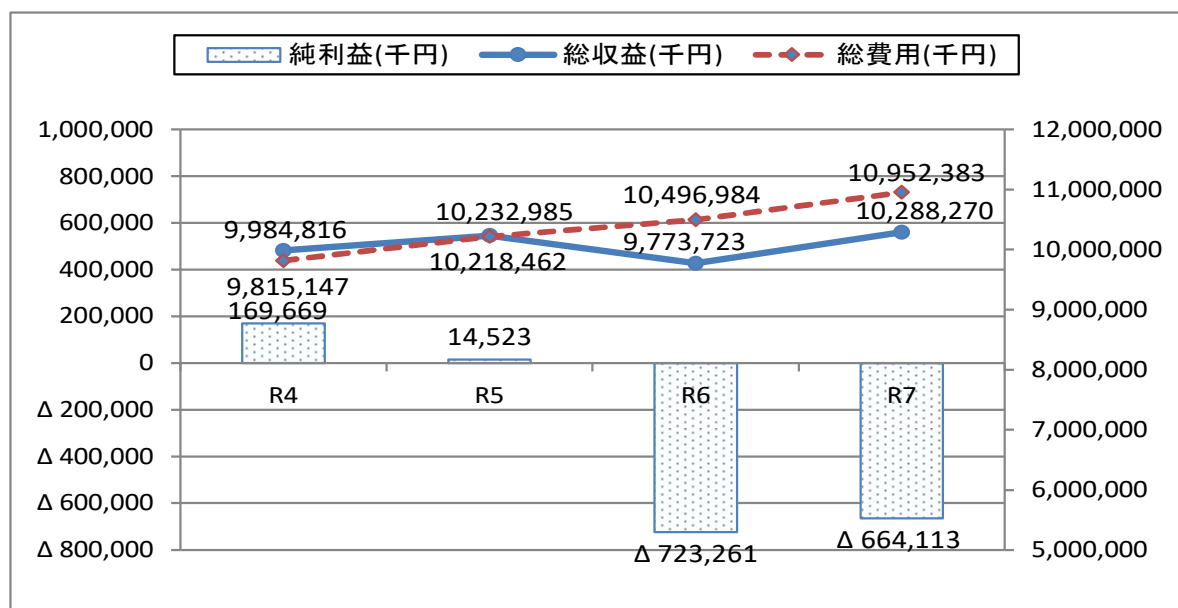
決算額を前年度と比較すると、総収益が 514,547,175 円（5.3%）、総費用が 455,399,328 円（4.3%）それぞれ増加している。

第4表 経営成績の推移

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
医 業 収 益 (A)	9,418,961,021	9,049,265,492	9,404,334,722	8,576,763,772
医 業 費 用 (B)	10,424,264,217	9,977,150,984	9,621,716,046	9,292,398,146
医業利益（△損失）（C=A-B）	△ 1,005,303,196	△ 927,885,492	△ 217,381,324	△ 715,634,374
医 業 外 収 益 (D)	858,814,690	718,341,017	784,615,875	1,377,769,590
医 業 外 費 用 (E)	512,097,105	499,934,913	562,835,861	475,964,178
医業外利益（△損失）（F=D-E）	346,717,585	218,406,104	221,780,014	901,805,412
経常利益（△損失）（G=C+F）	△ 658,585,611	△ 709,479,388	4,398,690	186,171,038
特 別 利 益 (H)	10,494,728	6,116,755	44,034,891	30,282,987
特 別 損 失 (I)	16,022,079	19,898,176	33,910,680	46,784,808
特 別 損 益 (J=H-I)	△ 5,527,351	△ 13,781,421	10,124,211	△ 16,501,821
総 収 益 (K=A+D+H)	10,288,270,439	9,773,723,264	10,232,985,488	9,984,816,349
総 費 用 (L=B+E+I)	10,952,383,401	10,496,984,073	10,218,462,587	9,815,147,132
純利益（△損失）（M=K-L=G+J）	△ 664,112,962	△ 723,260,809	14,522,901	169,669,217

総収益・総費用及び純利益の推移



第5表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	9,418,961,021	9,049,265,492	369,695,529	4.1
入院収益	5,710,524,062	5,428,186,758	282,337,304	5.2
外来収益	3,283,158,214	3,199,128,209	84,030,005	2.6
その他医業収益	425,278,745	421,950,525	3,328,220	0.8
医 業 外 収 益	858,814,690	718,341,017	140,473,673	19.6
受取利息配当金	30,410,717	29,556,056	854,661	2.9
補助金	181,042,850	66,092,158	114,950,692	173.9
負担金交付金	354,780,000	354,780,000	0	0.0
長期前受金戻入	264,842,287	238,020,733	26,821,554	11.3
その他医業外収益	27,733,306	29,872,787	Δ 2,139,481	Δ 7.2
雑収益	5,530	19,283	Δ 13,753	Δ 71.3
特 別 利 益	10,494,728	6,116,755	4,377,973	71.6
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	10,494,728	6,116,755	4,377,973	71.6
その他特別利益	0	0	0	—
合 計	10,288,270,439	9,773,723,264	514,547,175	5.3
医 業 費 用	10,424,264,217	9,977,150,984	447,113,233	4.5
給与費	5,066,417,700	4,786,790,020	279,627,680	5.8
材料費	3,000,403,692	2,891,472,923	108,930,769	3.8
経費	1,680,878,102	1,642,377,686	38,500,416	2.3
減価償却費	627,179,356	603,547,542	23,631,814	3.9
資産減耗費	6,643,978	7,987,260	Δ 1,343,282	Δ 16.8
研究研修費	42,741,389	44,975,553	Δ 2,234,164	Δ 5.0
医 業 外 費 用	512,097,105	499,934,913	12,162,192	2.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,804,428	10,351,825	Δ 547,397	Δ 5.3
雑損失	6,000,000	5,619,538	380,462	6.8
雑支出	496,292,677	483,963,550	12,329,127	2.5
特 別 損 失	16,022,079	19,898,176	Δ 3,876,097	Δ 19.5
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	16,022,079	19,898,176	Δ 3,876,097	Δ 19.5
その他特別損失	0	0	0	—
合 計	10,952,383,401	10,496,984,073	455,399,328	4.3
差引純利益（Δ損失）	Δ 664,112,962	Δ 723,260,809	59,147,847	Δ 8.2

(1) 収 益（第5・6・7表参照）

医業収益は9,418,961,021円で、前年度に比べ369,695,529円（4.1％）増加している。主な収益である入院収益は5,710,524,062円、外来収益は3,283,158,214円である。患者1人1日当たり診療収入の増加などにより、前年度に比べ入院収益は282,337,304円の増加、外来収益は84,030,005円の増加となっている。

当年度の未収金は1,638,623,915円で、そのうち医業未収金の窓口分（本人負担分）は、現年度分34,830,852円、過年度分14,447,699円で、前年度に比べ現年度分は5,238,173円減少、過年度分は2,215,805円増加している。また、不納欠損として処理された金額は1,188,498円で、前年度に比べ850,158円増加している。

医業外収益は858,814,690円で、主に補助金の増加により、前年度に比べ140,473,673円（19.6％）増加している。

特別利益は10,494,728円で、前年度に比べ4,377,973円（71.6％）増加している。

第6表 患者数・患者1人1日当たり診療収入の推移

（単位：人・円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
入 院 患 者 数	86,189	85,718	84,668	78,749
1 日 平 均	236.1	234.8	231.3	215.8
1人1日当たり診療収入	66,256	63,326	66,656	65,453
外 来 患 者 数	164,739	164,778	167,029	159,156
1 日 平 均	680.7	678.1	687.4	655.0
1人1日当たり診療収入	19,929	19,415	19,980	19,133

第7表 医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況

（単位：円・％）

区 分		令和7年度	対前年度比較		令和6年度	対前年度比較		令和5年度
			増減額	増減率		増減額	増減率	
窓口 未 収 金	現年度分	34,830,852	△ 5,238,173	△ 13.1	40,069,025	△ 505,856	△ 1.2	40,574,881
	過年度分	14,447,699	2,215,805	18.1	12,231,894	1,572,816	14.8	10,659,078
	合 計	49,278,551	△ 3,022,368	△ 5.8	52,300,919	1,066,960	2.1	51,233,959
不納欠損額		1,188,498	850,158	251.3	338,340	291,035	615.2	47,305

(2) 費 用（第5・8表参照）

医業費用は 10,424,264,217 円で、その主なものは給与費 5,066,417,700 円、材料費 3,000,403,692 円、経費 1,680,878,102 円となっており、前年度に比べ 447,113,233 円（4.5%）増加している。

医業外費用は 512,097,105 円で、雑支出などの増加により、前年度に比べ 12,162,192 円（2.4%）増加している。

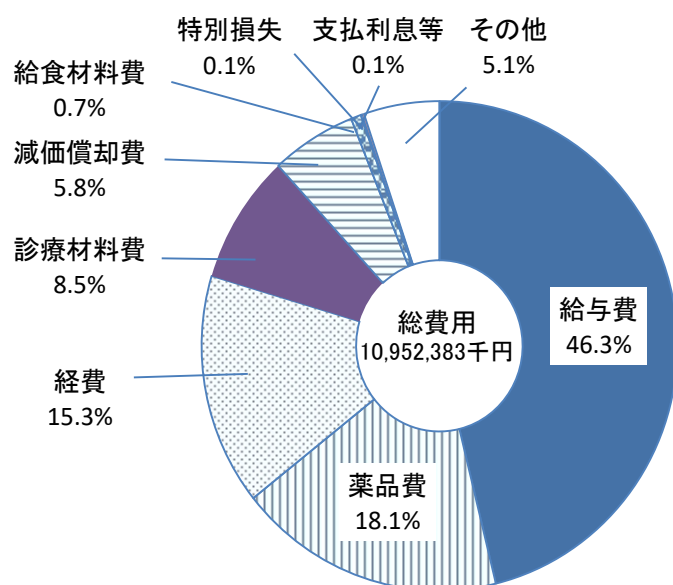
特別損失は 16,022,079 円で、前年度に比べ 3,876,097 円（19.5%）減少している。

第8表 費用構成比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和7年度		対 前 年 度 比 較 増 減 額	令和6年度		対 前 年 度 比 較 増 減 額	令和5年度
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		金 額
給 与 費	5,066,417	46.3	279,627	4,786,790	45.6	290,998	4,495,792
薬 品 費	1,987,770	18.1	64,349	1,923,421	18.3	△ 108,770	2,032,191
診療材料費	936,193	8.5	41,692	894,501	8.5	△ 17,981	912,482
給食材料費	76,439	0.7	2,890	73,549	0.7	3,274	70,275
経 費	1,680,878	15.3	38,501	1,642,377	15.6	92,918	1,549,459
減価償却費	627,179	5.8	23,632	603,547	5.8	117,506	486,041
支払利息等	9,804	0.1	△ 547	10,351	0.1	△ 11,052	21,403
特 別 損 失	16,022	0.1	△ 3,876	19,898	0.2	△ 14,012	33,910
そ の 他	551,681	5.1	9,131	542,550	5.2	△ 74,360	616,910
計	10,952,383	100.0	455,399	10,496,984	100.0	278,521	10,218,463

注：診療材料費には、医療消耗備品費を含む。



4 財 政 状 態

当年度末における資産合計は13,819,985,135円、負債合計は6,087,888,730円、資本合計は7,732,096,405円となっている。

これらを前年度末と比べると、資産は215,263,220円(1.5%)、負債は223,062,258円(3.5%)減少し、資本は7,799,038円(0.1%)増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在 (単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
固 定 資 産	10,584,328,709	10,767,752,415	△ 183,423,706	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	5,865,654,709	6,051,680,415	△ 186,025,706	△ 3.1
投資その他資産	4,718,674,000	4,716,072,000	2,602,000	0.1
流 動 資 産	3,235,656,426	3,267,495,940	△ 31,839,514	△ 1.0
現 金 預 金	1,472,179,965	1,337,271,624	134,908,341	10.1
未 収 金	1,638,623,915	1,800,694,627	△ 162,070,712	△ 9.0
貸 倒 引 当 金	△ 11,673,753	△ 11,230,935	△ 442,818	3.9
貯 蔵 品	135,900,399	140,014,724	△ 4,114,325	△ 2.9
前 払 費 用	625,900	745,900	△ 120,000	△ 16.1
資 産 合 計	13,819,985,135	14,035,248,355	△ 215,263,220	△ 1.5
固 定 負 債	2,961,280,450	3,108,650,015	△ 147,369,565	△ 4.7
企 業 債	1,095,146,010	1,178,193,619	△ 83,047,609	△ 7.0
リ ー ス 債 務	32,634,240	8,658,097	23,976,143	276.9
引 当 金	1,833,500,200	1,921,798,299	△ 88,298,099	△ 4.6
流 動 負 債	1,479,509,450	1,412,821,856	66,687,594	4.7
企 業 債	362,173,063	340,966,912	21,206,151	6.2
リ ー ス 債 務	12,423,747	5,622,686	6,801,061	121.0
未 払 金	738,670,705	724,502,428	14,168,277	2.0
預 り 金	16,858,935	16,540,830	318,105	1.9
引 当 金	349,383,000	325,189,000	24,194,000	7.4
繰 延 収 益	1,647,098,830	1,789,479,117	△ 142,380,287	△ 8.0
長 期 前 受 金	4,754,119,100	4,636,478,810	117,640,290	2.5
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,107,020,270	△ 2,846,999,693	△ 260,020,577	9.1
負 債 合 計	6,087,888,730	6,310,950,988	△ 223,062,258	△ 3.5
資 本 金	5,456,087,631	4,784,175,631	671,912,000	14.0
自 己 資 本 金	5,456,087,631	4,784,175,631	671,912,000	14.0
剰 余 金	2,276,008,774	2,940,121,736	△ 664,112,962	△ 22.6
資 本 剰 余 金	130,336,800	130,336,800	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,145,671,974	2,809,784,936	△ 664,112,962	△ 23.6
資 本 合 計	7,732,096,405	7,724,297,367	7,799,038	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	13,819,985,135	14,035,248,355	△ 215,263,220	△ 1.5

(1) 資 産（第9表、資料3参照）

固定資産は10,584,328,709円で、前年度に比べ183,423,706円(1.7%)減少している。固定資産増減の内訳は、資料3のとおりである。

増加の主なものは、器械備品として透析装置や静止画面像サーバー、自動細菌同定感受性検査装置などの購入である。また、減少の主なものは、医用画像情報システム、手術顕微鏡などの器械備品の除却である。

流動資産は3,235,656,426円で、前年度に比べ31,839,514円(1.0%)減少している。減少した主なものは、未収金が前年度に比べ162,070,712円の減少となっている。貯蔵品は135,900,399円で、内訳は薬品などの材料が133,204,699円、その他が2,695,700円である。当年度中の期限切れ等による廃棄処分は薬品1,885,188円である。

(2) 負 債（第9表、資料5参照）

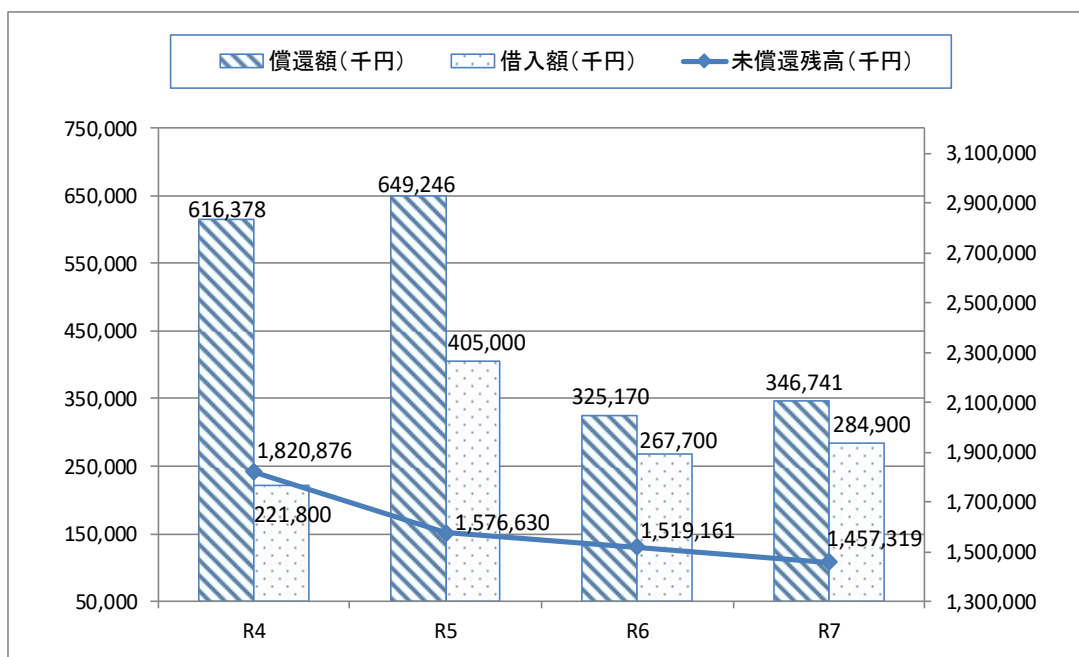
固定負債は2,961,280,450円で、内訳は企業債1,095,146,010円、リース債務32,634,240円、引当金1,833,500,200円で、前年度に比べ147,369,565円(4.7%)減少している。減少した主なものは引当金で、前年度に比べ88,298,099円(4.6%)の減少となっている。

流動負債は1,479,509,450円で、主な内訳は企業債362,173,063円、未払金738,670,705円などで、前年度に比べ66,687,594円(4.7%)増加している。

企業債については、当年度は284,900,000円を借入れ、元金346,741,458円を償還しており、当年度末未償還残高は1,457,319,073円となっている。

繰延収益は1,647,098,830円で、前年度に比べ142,380,287円(8.0%)減少している。

企業債の推移



(3) 資 本（第9表参照）

自己資本金 5,456,087,631 円は、元入金 34,738,414 円と三次市一般会計からの出資金 5,421,349,217 円で、前年度に比べ 671,912,000 円（14.0%）増加している。

剰余金 2,276,008,774 円の内訳は、資本剰余金 130,336,800 円と、当年度純損失 664,112,962 円を除いた利益剰余金 2,145,671,974 円である。

(4) 資金収支の状況について（第10表参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは△284,567,994 円で、前年度に比べ 116,792,346 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△186,090,671 円で、前年度に比べ 93,659,953 円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 605,567,006 円で、前年度に比べ 669,509,589 円の増加となり、資金期末残高は 1,472,179,965 円となっている。

第10表 キャッシュ・フロー計算書
（各年度4月1日から3月31日まで）

区 分	令和7年度	令和6年度	（単位：円） 前年度比較	
			増	減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 664,112,962	△ 723,260,809	59,147,847	
減価償却費	627,179,356	603,547,542	23,631,814	
固定資産除却費	4,758,790	6,028,361	△ 1,269,571	
過年度損益修正益	0	△ 151,020	151,020	
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 61,839,029	△ 49,734,619	△ 12,104,410	
賞与引当金の増減額（△は減少）	24,194,000	35,625,000	△ 11,431,000	
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 26,459,070	0	△ 26,459,070	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	442,818	126,659	316,159	
長期前受金戻入額	△ 264,842,287	△ 238,020,733	△ 26,821,554	
受取利息及び受取配当金	△ 30,410,717	△ 29,556,056	△ 854,661	
支払利息	9,804,428	10,351,825	△ 547,397	
未収金の増減額（△は増加）	40,220,712	129,083,447	△ 88,862,735	
未払金の増減額（△は減少）	25,337,248	85,553,138	△ 60,215,890	
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,114,325	△ 21,066,537	25,180,862	
その他	6,438,105	4,493,923	1,944,182	
小計	△ 305,174,283	△ 186,979,879	△ 118,194,404	
利息及び配当金の受取額	30,410,717	29,556,056	854,661	
利息の支払額	△ 9,804,428	△ 10,351,825	547,397	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,567,994	△ 167,775,648	△ 116,792,346	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 421,800,671	△ 538,134,718	116,334,047	
国庫補助金等による収入	7,612,000	42,750,000	△ 35,138,000	
貸付金返還による収入	998,000	554,000	444,000	
貸付による支出	△ 9,600,000	△ 9,000,000	△ 600,000	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	236,700,000	411,400,000	△ 174,700,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,090,671	△ 92,430,718	△ 93,659,953	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	284,900,000	267,700,000	17,200,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 346,741,458	△ 325,169,789	△ 21,571,669	
一般会計又は特別会計からの出資金による収入	671,912,000	0	671,912,000	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,503,536	△ 6,472,794	1,969,258	
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,567,006	△ 63,942,583	669,509,589	
資金増加額（又は減少額）	134,908,341	△ 324,148,949	459,057,290	
資金期首残高	1,337,271,624	1,661,420,573	△ 324,148,949	
資金期末残高	1,472,179,965	1,337,271,624	134,908,341	

（注）本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性をみる目安となる。当年度は76.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が大きいといえる。当年度は67.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は112.8%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を示す。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。当年度は218.7%で前年度に比べ12.6ポイント低下している。

ウ 収益率

医業収支比率は、100%を超えれば医業費用（診療に直接必要な経費）を医業収益（診療から直接得る収入）で賄えることになる。当年度は90.4%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は94.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

5 む す び

(1) 業務実績

当年度の入院延患者数は86,189人で、前年度に比べ471人（0.5%）増加、外来延患者数は164,739人で、前年度に比べ39人（0.0%）減少した。病床利用率については72.0%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

1人1日当たりの診療収入について、入院収入は66,256円で前年度に比べ2,930円増加し、外来収入は19,929円で前年度に比べ514円増加した。

医療機器の整備として、透析装置や静止画画像サーバー、自動細菌同定感受性検査装置の更新等を行い、施設整備では、病院改築事業に係る建替基本設計業務等を実施された。また、地域医療の確保に向けては、継続事業である歯科診療車による無歯科医師地区への歯科医療提供に加え、医師不足に直面する周辺医療機関へ医師を派遣された。

(2) 経営成績

決算の状況をみると、総収益は、入院・外来患者1人1日当たりの診療収入の増加や、「医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金」の交付等により、前年度に比べ514,547,175円増加し10,288,270,439円となっている。

総費用については、医療材料費の高騰や人件費の上昇等により、前年度に比べ455,399,328円増加し10,952,383,401円となっている。

その結果、昨年度に比べ損失額は59,147,847円減少したものの、当年度は664,112,962円の純損失となった。

(3) 今後の事業運営

全国的な少子高齢化や人口減少に伴う医療需要の潮流の変化に物価高騰が重なり、病院経営は一段と厳しさを増している。さらに、地方を中心とした深刻な医療従事者不足も加わり、多くの公立病院が苦しい経営環境に直面している。

市立三次中央病院においても、物価高騰や人件費の上昇、高度医療化に伴う費用の増加に対し、公定価格である診療報酬による補てんが追いつかない等、先行きが不透明な環境下にある。こうした中、入院患者の確保や新たな診療報酬項目の算定といった増収対策ならびに診療材料や薬品の購入価格の見直しといった費用削減に取り組まれた結果、相応の成果がみられたものの、それを上回る費用の増加が継続しており、依然として収支の好転には至っていない。このことから、当年度においては、財政基盤の強化及び持続性の確保を図るため、一般会計から671,912,000円の出資を受けたところである。

このような厳しい状況下にあっても、地域における基幹病院としての役割を果たすべく、「患者中心の安全で良質な医療サービスを効率的に提供すること」を重点課題に掲げ、

諸施策の着実な推進が図られた。具体的には、透析装置の更新をはじめとする医療機器の整備を計画的に進め、高度医療の提供体制を維持されている。また、へき地医療拠点病院としての多角的な役割を果たされるとともに、救急・周産期・小児医療等の分野において、「二次救急医療機関」「地域周産期母子医療センター」「小児救急医療拠点病院」としての役割を適切に発揮されている。地域の基幹病院として住民からの期待も大きいところではあるが、中断している病院改築事業については、今後の経営状況等を慎重に見極めながら検討を進められたい。

市立三次中央病院においては、引き続き、経営の健全化・安定化を最優先課題とし、「市立三次中央病院経営強化プラン」の着実な推進と適切な事業運営に注力することにより、持続可能な経営基盤、医療提供体制の確立を図られたい。あわせて、周辺医療機関や介護施設等との連携を一層強化し、地域全体で質の高い医療を提供することで、「信頼され、親しまれる病院」として地域医療の発展に寄与されることを強く期待するものである。

病院事業会計 資 料

も く じ

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）	P20
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）	P22
資料 3	有形固定資産増減内訳	P24
	投資その他の資産明細書	P24
資料 4	分析比率表	P26
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表	P28

予 算 決 算
(損 益 取

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算	現 額
医 業 収 益	9,820,680,000	0		9,820,680,000
入 院 収 益	5,993,738,000	0		5,993,738,000
外 来 収 益	3,377,700,000	0		3,377,700,000
その他医業収益	449,242,000	0		449,242,000
医 業 外 収 益	752,870,000	13,120,000		765,990,000
受取利息配当金	29,291,000	0		29,291,000
補 助 金	67,915,000	13,120,000		81,035,000
負 担 金 交 付 金	354,780,000	0		354,780,000
長期前受金戻入	266,088,000	0		266,088,000
その他医業外収益	34,796,000	0		34,796,000
特 別 利 益	302,000	0		302,000
固定資産売却益	1,000	0		1,000
過年度損益修正益	300,000	0		300,000
その他特別利益	1,000	0		1,000
合 計	10,573,852,000	13,120,000		10,586,972,000

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	科 目 流 用 額 及 び 充 用 額	予 算 現 額
医 業 費 用	11,098,903,000	69,831,000	0	11,168,734,000
給 与 費	5,067,243,000	69,831,000	0	5,137,074,000
材 料 費	3,426,359,000	0	Δ 3,207,000	3,423,152,000
経 費	1,913,584,000	0	3,207,000	1,916,791,000
減 価 償 却 費	626,332,000	0	0	626,332,000
資 産 減 耗 費	9,125,000	0	0	9,125,000
研 究 研 修 費	56,260,000	0	0	56,260,000
医 業 外 費 用	75,357,000	0	0	75,357,000
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	10,051,000	0	0	10,051,000
雑 損 失	100,000	0	0	100,000
雑 支 出	45,206,000	0	0	45,206,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000,000	0	0	20,000,000
特 別 損 失	302,000	0	0	302,000
固定資産売却損	1,000	0	0	1,000
過年度損益修正損	300,000	0	0	300,000
その他特別損失	1,000	0	0	1,000
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	11,176,562,000	69,831,000	0	11,246,393,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
9,453,379,635	91.6	Δ 367,300,365	96.3	34,418,614
5,710,524,062	55.3	Δ 283,213,938	95.3	0
3,283,967,345	31.8	Δ 93,732,655	97.2	809,131
458,888,228	4.5	9,646,228	102.1	33,609,483
861,272,377	8.3	95,282,377	112.4	2,463,217
30,410,717	0.3	1,119,717	103.8	0
181,042,850	1.7	100,007,850	223.4	0
354,780,000	3.4	0	100.0	0
264,842,287	2.6	Δ 1,245,713	99.5	0
30,196,523	0.3	Δ 4,599,477	86.8	2,463,217
10,494,728	0.1	10,192,728	3,475.1	0
0	—	Δ 1,000	0.0	0
10,494,728	0.1	10,194,728	3,498.2	0
0	—	Δ 1,000	0.0	0
10,325,146,740	100.0	Δ 261,825,260	97.5	36,881,831

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
10,895,887,525	99.2	272,846,475	97.6	471,836,118
5,070,145,833	46.2	66,928,167	98.7	3,728,133
3,300,331,563	30.0	122,820,437	96.4	299,927,871
1,844,830,294	16.8	71,960,706	96.2	163,952,192
627,179,356	5.7	Δ 847,356	100.1	0
6,643,978	0.1	2,481,022	72.8	0
46,756,501	0.4	9,503,499	83.1	4,227,922
75,595,902	0.7	Δ 238,902	100.3	0
9,804,428	0.1	246,572	97.5	0
6,000,000	0.1	Δ 5,900,000	6,000.0	0
42,843,274	0.4	2,362,726	94.8	0
16,948,200	0.1	3,051,800	84.7	0
16,022,079	0.1	Δ 15,720,079	5,305.3	0
0	—	1,000	0.0	0
16,022,079	0.1	Δ 15,722,079	5,340.7	0
0	—	1,000	0.0	0
0	—	2,000,000	0.0	0
10,987,505,506	100.0	258,887,494	97.7	471,836,118

予 算 決
(資 本 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 繰 越 額	予 算 現 額
企 業 債	297,900,000	0	0	297,900,000
補 助 金	2,750,000	0	0	2,750,000
負 担 金	120,300,000	0	0	120,300,000
長 期 貸 付 金	1,000	0	0	1,000
出 資 金	0	671,912,000	0	671,912,000
合 計	420,951,000	671,912,000	0	1,092,863,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 繰 越 及 予 算 用 流 用 ・ 充 用 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	506,781,000	0	0	506,781,000
資 産 購 入 費	250,000,000	0	0	250,000,000
施 設 整 備 費	256,781,000	0	0	256,781,000
企 業 債 償 還 金	346,742,000	0	0	346,742,000
長 期 貸 付 金	12,000,000	0	0	12,000,000
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	866,523,000	0	0	866,523,000

算 対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増 減 額	比 率	
284,900,000	Δ 13,000,000	95.6	0
5,962,000	3,212,000	216.8	0
116,500,000	Δ 3,800,000	96.8	0
998,000	997,000	99,800.0	0
671,912,000	0	100.0	0
1,080,272,000	Δ 12,591,000	98.8	0

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌 年 越 度 額	不 用 額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地方消費税
	増 減 額	比 率			
459,732,706	47,048,294	90.7	0	47,048,294	41,384,470
248,785,706	1,214,294	99.5	0	1,214,294	22,207,470
210,947,000	45,834,000	82.2	0	45,834,000	19,177,000
346,741,458	542	99.9	0	542	0
9,600,000	2,400,000	80.0	0	2,400,000	0
0	1,000,000	0.0	0	1,000,000	0
816,074,164	50,448,836	94.2	0	50,448,836	41,384,470

有 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1, 007, 515, 965	0	0	1, 007, 515, 965
建 物	7, 053, 281, 784	0	0	7, 053, 281, 784
建 物 附 属 設 備	4, 830, 323, 020	0	0	4, 830, 323, 020
構 築 物	459, 136, 137	0	0	459, 136, 137
器 械 及 び 備 品	5, 288, 405, 878	222, 074, 700	95, 175, 800	5, 415, 304, 778
車 両 運 搬 具	53, 544, 442	0	0	53, 544, 442
リ ー ス 資 産	68, 720, 928	32, 067, 740	0	100, 788, 668
小 計	18, 760, 928, 154	254, 142, 440	95, 175, 800	18, 919, 894, 794
建 設 仮 勘 定	60, 953, 274	191, 770, 000	0	252, 723, 274
小 計	60, 953, 274	191, 770, 000	0	252, 723, 274
合 計	18, 821, 881, 428	445, 912, 440	95, 175, 800	19, 172, 618, 068

投 資 そ の 他 の

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	4, 400, 000, 000	0	0	4, 400, 000, 000
長期定期預金	300, 000, 000	0	0	300, 000, 000
長期貸付金	16, 072, 000	9, 600, 000	6, 998, 000	18, 674, 000
合 計	4, 716, 072, 000	9, 600, 000	6, 998, 000	4, 718, 674, 000

【主な増加内訳】

○器械及び備品

静止画画像サーバー	81, 800, 000円
透析装置	56, 260, 000円
自動細菌同定感受性検査装置	17, 000, 000円
手術台	8, 900, 000円
超音波診断装置	6, 500, 000円
錠剤分包機	6, 390, 000円

○リース資産

手術用顕微鏡	32, 067, 740円
--------	---------------

増 減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	1,007,515,965
167,458,335	0	4,881,059,619	2,172,222,165
58,333,664	0	4,313,566,459	516,756,561
3,176,891	0	419,018,378	40,117,759
391,780,854	90,417,010	3,599,886,422	1,815,418,356
3,234,240	0	40,266,100	13,278,342
3,195,372	0	53,166,381	47,622,287
627,179,356	90,417,010	13,306,963,359	5,612,931,435
0	0	0	252,723,274
0	0	0	252,723,274
627,179,356	90,417,010	13,306,963,359	5,865,654,709

資 産 明 細 書

(単位：円)

備 考
広島県公募債券、広島市公募債券、地方公共団体金融機構債券 ほか
三次市医療技術職員修学資金貸付金

【主な減少内訳】

○器械及び備品

医用画像情報システム	46,500,000円
手術顕微鏡	26,800,000円
全自動同定感受性検査装置	4,600,000円
自動散薬分包機	3,750,000円
人工呼吸器	2,640,000円
新生児用ABR聴力検査装置	2,300,000円

分 析 比

分 析 項 目		算 定 方 式	比	
			令和 7 年度	令和 6 年度
構 成 比 率	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	76.6	76.7
	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	67.9	67.8
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	112.8	113.2
	固 定 資 産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	85.8	85.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	218.7	231.3
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.9	0.8
収 入 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	93.9	93.1
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	90.4	90.7
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$	94.0	93.2

注： 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総 資 本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

率 表

(単位：％・回)

率		説 明
令和5年度	令和4年度	
73.6	70.7	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われるとこの比率は高くなり、割合が大きければ、資産が固定化の傾向にあるといえる。
69.1	66.9	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
106.4	105.7	固定資産は自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
80.8	80.3	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
294.5	244.5	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.9	0.8	医業収益に比較して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。
100.1	101.7	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すものである。これを比較して経営状況をみるもので、100%以上が望ましい。
97.7	92.3	医業活動から生じる収益と費用を比較して経営状況を示すもので、100%以上が望ましい。
100.0	101.9	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。

資料 5

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
R7	1,457,319,073	346,741,458	9,742,168	356,483,626
8	1,089,466,187	367,852,886	12,855,269	380,708,155
9	773,275,127	316,191,060	10,995,728	327,186,788
10	493,460,105	279,815,022	8,194,798	288,009,820
11	328,601,341	164,858,764	5,605,082	170,463,846
12	253,621,769	74,979,572	3,938,359	78,917,931
13	213,399,476	40,222,293	3,271,535	43,493,828
14	174,643,711	38,755,765	2,919,802	41,675,567
15	141,262,115	33,381,596	2,335,481	35,717,077
16	114,238,055	27,024,060	2,004,824	29,028,884
17	86,895,691	27,342,364	1,686,531	29,028,895
18	64,800,722	22,094,969	1,368,561	23,463,530
19	44,776,769	20,023,953	1,063,892	21,087,845
20	29,298,224	15,478,545	764,433	16,242,978
21	13,529,384	15,768,840	474,125	16,242,965
22	0	13,529,384	190,043	13,719,427

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況（第1・2表参照）

当年度における下水道事業全体の汚水処理の状況は、処理区域内人口は26,796人で、前年度に比べ177人減少し、汚水処理人口普及率は57.2%となった。水洗便所設置済人口は22,656人で、前年度に比べ48人増加し、水洗化率は84.5%となっている。

また、年間有収水量は2,640,927 m³で、前年度に比べ76,314 m³減少した。

年間有収水量をセグメント別でみると、公共下水道1,685,638 m³、特定環境保全公共下水道291,743 m³、農業集落排水562,278 m³、特定地域生活排水処理101,268 m³となっている。

第1表 業務状況の推移

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
						増 減	増減率 %
行政区域内人口 (A)	人	46,853	47,565	48,303	49,106	Δ712	Δ1.5
処理区域面積	ha	1,315	1,305	1,295	1,286	10	0.8
処理区域内人口 (B)	人	26,796	26,973	26,957	27,002	Δ177	Δ0.7
水洗便所設置済人口 (C)	人	22,656	22,608	22,675	22,700	48	0.2
汚水処理人口普及率 (B/A)	%	57.2	56.7	55.8	55.0	0.5	—
水洗化率 (C/B)	%	84.5	83.8	84.1	84.1	0.7	—
年間有収水量	m ³	2,640,927	2,717,241	2,633,097	2,691,808	Δ76,314	Δ2.8

※個人設置型浄化槽分は含んでいない。

第2表 セグメント別業務状況の推移

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
							増 減	増減率 %
行政区域内人口		人	46,853	47,565	48,303	49,106	Δ712	Δ1.5
公 共 下 水 道	処 理 区 域 面 積	ha	587	577	567	558	10	1.7
	処 理 区 域 内 人 口	人	17,464	17,392	17,100	16,914	72	0.4
	水洗便所設置済人口	人	14,344	14,095	13,943	13,814	249	1.8
	汚水処理人口普及率	%	37.3	36.6	35.4	34.4	0.7	—
	水 洗 化 率	%	82.1	81.0	81.5	81.7	1.1	—
	年 間 有 収 水 量	m³	1,685,638	1,718,163	1,675,215	1,659,934	Δ32,525	Δ1.9
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	処 理 区 域 面 積	ha	294	294	294	294	0	0
	処 理 区 域 内 人 口	人	2,966	3,044	3,168	3,274	Δ78	Δ2.6
	水洗便所設置済人口	人	2,476	2,530	2,612	2,675	Δ54	Δ2.1
	汚水処理人口普及率	%	6.3	6.4	6.6	6.7	Δ0.1	—
	水 洗 化 率	%	83.5	83.1	82.4	81.7	0.4	—
	年 間 有 収 水 量	m³	291,743	313,469	317,063	322,045	Δ21,726	Δ6.9
農 業 集 落 排 水	処 理 区 域 面 積	ha	359	359	359	359	0	0
	処 理 区 域 内 人 口	人	5,493	5,638	5,743	5,844	Δ145	Δ2.6
	水洗便所設置済人口	人	4,963	5,084	5,174	5,241	Δ121	Δ2.4
	汚水処理人口普及率	%	11.7	11.9	11.9	11.9	Δ0.2	—
	水 洗 化 率	%	90.4	90.2	90.1	89.7	0.2	—
	年 間 有 収 水 量	m³	562,278	577,729	532,029	536,381	Δ15,451	Δ2.7
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理	処 理 区 域 面 積	ha	75	75	75	75	0	0
	処 理 区 域 内 人 口	人	873	899	946	970	Δ26	Δ2.9
	水洗便所設置済人口	人	873	899	946	970	Δ26	Δ2.9
	汚水処理人口普及率	%	1.9	1.9	2.0	2.0	0	—
	水 洗 化 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0	—
	年 間 有 収 水 量	m³	101,268	107,880	108,970	173,448	Δ6,612	Δ6.1

※セグメント別・・・公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業別にしたもの。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第3表、資料1参照）

収益的収入（事業収益）は、予算額 2,183,721,000 円に対し決算額 2,203,620,041 円で、対予算比率は 100.9%である。

収益的支出（事業費用）は、予算額 2,183,721,000 円に対し決算額 2,260,132,500 円で、執行率は 103.5%である。

第3表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は 不 用 額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
下水道事業収益	2,183,721,000	2,203,620,041	19,899,041	100.9
営業収益	670,361,000	637,799,358	Δ 32,561,642	95.1
営業外収益	1,513,360,000	1,534,103,111	20,743,111	101.4
特別利益	0	31,717,572	31,717,572	—
下水道事業費用	2,183,721,000	2,260,132,500	Δ 76,411,500	103.5
営業費用	2,088,456,000	2,096,134,495	Δ 7,678,495	100.4
営業外費用	92,765,000	93,009,361	Δ 244,361	100.3
特別損失	500,000	70,988,644	Δ 70,488,644	14,197.7
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第4表、資料2参照）

資本的収入は、予算額 1,388,160,000 円に対し決算額 1,045,907,000 円で、対予算比率は 75.3%である。

資本的支出は、予算額 2,044,803,000 円に対し決算額 1,681,880,729 円で、執行率は 82.3%である。翌年度繰越額は 258,204,000 円、不用額は 104,718,271 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 635,973,729 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,971,506 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,329,794 円、過年度分損益勘定留保資金 114,973,782 円及び当年度分損益勘定留保資金 487,698,647 円で補てんされた。

第4表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	1,388,160,000	1,045,907,000	△ 342,253,000	75.3
企 業 債	656,000,000	546,200,000	△ 109,800,000	83.3
国 庫 補 助 金	487,650,000	293,250,000	△ 194,400,000	60.1
県 補 助 金	4,215,000	2,917,000	△ 1,298,000	69.2
他会計負担金	207,600,000	164,900,000	△ 42,700,000	79.4
負 担 金 等	32,695,000	38,640,000	5,945,000	118.2

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,044,803,000	1,681,880,729	258,204,000	104,718,271	82.3
建 設 改 良 費	1,090,428,000	732,504,148	258,204,000	99,719,852	67.2
企業債償還金	953,774,000	949,376,581	0	4,397,419	99.5
過年度返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0

（3） 企業債

起債の限度額は、下水道施設整備事業328,400,000円、資本費平準化286,200,000円、特別措置分33,600,000円と定められ、下水道施設整備事業や資本費平準化に充てるため、財務省から512,600,000円（うち7,800,000円は繰越事業分）、特別措置分に充てるため、ひろしま農業協同組合から33,600,000円借り入れている。

（4） 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000,000円であり、当年度は600,000,000円を借り入れたが、年度内に全額償還しており当年度末の残高はない。

（5） 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で、議決額は113,676,000円、決算額は100,905,672円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績（第5・6表参照）

当年度は、総収益 2,127,542,308 円に対して、総費用が 2,203,529,862 円で、差引 75,987,554 円の純損失となった。

決算額を前年度と比較すると、総収益が 72,324,116 円（3.5%）、総費用が 148,730,347 円（7.2%）それぞれ増加している。

第5表 経営成績の推移

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
営 業 収 益 (A)	579,847,410	533,409,727	499,306,475	493,797,522
営 業 費 用 (B)	2,019,735,971	1,943,330,789	1,916,804,714	1,949,750,459
営業利益（△損失）(C=A-B)	Δ 1,439,888,561	Δ 1,409,921,062	Δ 1,417,498,239	Δ 1,455,952,937
営 業 外 収 益 (D)	1,515,977,326	1,521,808,465	1,537,783,566	1,590,850,516
営 業 外 費 用 (E)	112,834,959	111,402,816	119,597,546	134,543,289
営業外利益（△損失）(F=D-E)	1,403,142,367	1,410,405,649	1,418,186,020	1,456,307,227
経常利益（△損失）(G=C+F)	Δ 36,746,194	484,587	687,781	354,290
特 別 利 益 (H)	31,717,572	—	—	—
特 別 損 失 (I)	70,958,932	65,910	272,998	0
特 別 損 益 (J=H-I)	Δ 39,241,360	Δ 65,910	Δ 272,998	0
総 収 益 (K=A+D+H)	2,127,542,308	2,055,218,192	2,037,090,041	2,084,648,038
総 費 用 (L=B+E+I)	2,203,529,862	2,054,799,515	2,036,675,258	2,084,293,748
純利益（△損失）(M=K-L=G+J)	Δ 75,987,554	418,677	414,783	354,290

第6表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	579,847,410	533,409,727	46,437,683	8.7
下水道使用料	579,522,490	532,944,600	46,577,890	8.7
その他営業収益	324,920	465,127	Δ 140,207	Δ 30.1
営業外収益	1,515,977,326	1,521,808,465	Δ 5,831,139	Δ 0.4
他会計補助金	855,061,000	871,598,000	Δ 16,537,000	Δ 1.9
県補助金	966,000	955,000	11,000	1.2
長期前受金戻入	659,694,752	648,732,056	10,962,696	1.7
雑収益	255,574	523,409	Δ 267,835	Δ 51.2
特別利益	31,717,572	0	31,717,572	皆増
過年度損益修正益	8,246	0	8,246	皆増
その他特別利益	31,709,326	0	31,709,326	皆増
合 計	2,127,542,308	2,055,218,192	72,324,116	3.5
営業費用	2,019,735,971	1,943,330,789	76,405,182	3.9
管渠費	137,561,917	131,811,234	5,750,683	4.4
処理場費	564,295,192	510,873,043	53,422,149	10.5
浄化槽費	23,482,830	22,347,501	1,135,329	5.1
普及促進費	103,940	99,656	4,284	4.3
総係費	110,481,817	119,313,716	Δ 8,831,899	Δ 7.4
減価償却費	1,183,810,275	1,158,885,639	24,924,636	2.2
営業外費用	112,834,959	111,402,816	1,432,143	1.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	91,444,668	87,249,206	4,195,462	4.8
雑支出	21,390,291	24,153,610	Δ 2,763,319	Δ 11.4
特別損失	70,958,932	65,910	70,893,022	107,560.3
過年度損益修正損	572,252	65,910	506,342	768.2
減損損失	70,386,680	0	70,386,680	皆増
合 計	2,203,529,862	2,054,799,515	148,730,347	7.2
差引純利益（Δ損失）	Δ 75,987,554	418,677	Δ 76,406,231	Δ 18,249.4

(1) 収 益（第6表参照）

総収益は 2,127,542,308 円で、その内訳は営業収益 579,847,410 円、営業外収益 1,515,977,326 円、特別利益 31,717,572 円である。これらを前年度と比べると、営業収益は 46,437,683 円（8.7%）増加し、営業外収益は 5,831,139 円（0.4%）減少している。

営業収益の主なものは、下水道使用料 579,522,490 円である。

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金である他会計補助金 855,061,000 円、長期前受金戻入 659,694,752 円である。

(2) 費 用（第6・7表参照）

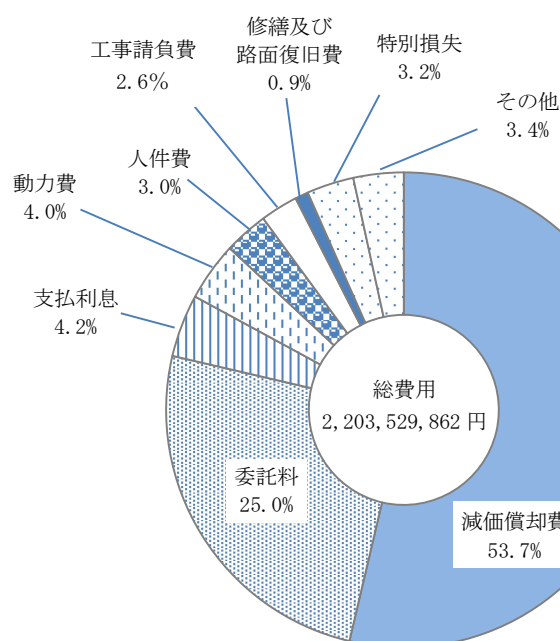
総費用は 2,203,529,862 円で、その内訳は営業費用 2,019,735,971 円、営業外費用 112,834,959 円、特別損失 70,958,932 円である。これらを前年度と比べると、営業費用は 76,405,182 円（3.9%）、営業外費用は 1,432,143 円（1.3%）、特別損失は 70,893,022 円それぞれ増加している。特別損失が大幅に増加した要因として、処理機能を集約したことに伴い、今後活用する見込みのない施設について減損損失を計上したためである。

費用構成については、第7表のとおりであるが、当年度も減価償却費が占める割合が最も高くなっている。

第7表 費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		対 前 年 度 比 増 減 較 額	令和6年度		対 前 年 度 比 増 減 較 額	令和5年度
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		金 額
人 件 費	66,626,025	3.0	△ 2,892,592	69,518,617	3.4	6,530,756	62,987,861
動 力 費	87,982,227	4.0	△ 2,486,777	90,469,004	4.4	3,225,611	87,243,393
修 繕 及 び 路 面 復 旧 費	19,690,573	0.9	5,469,443	14,221,130	0.7	△ 4,426,427	18,647,557
委 託 料	551,333,017	25.0	64,824,370	486,508,647	23.7	34,832,711	451,675,936
工 事 請 負 費	56,413,473	2.6	△ 2,078,987	58,492,460	2.8	5,312,946	53,179,514
支 払 利 息	91,444,668	4.2	4,195,462	87,249,206	4.2	△ 10,596,564	97,845,770
減 価 償 却 費	1,183,810,275	53.7	24,924,636	1,158,885,639	56.4	△ 27,225,511	1,186,111,150
特 別 損 失	70,958,932	3.2	70,893,022	65,910	0.0	△ 207,088	272,998
そ の 他	75,270,672	3.4	△ 14,118,230	89,388,902	4.4	10,677,823	78,711,079
計	2,203,529,862	100.0	148,730,347	2,054,799,515	100.0	18,124,257	2,036,675,258



(3) 原価分析（第8表参照）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が 219 円 44 銭、汚水処理原価が 323 円 17 銭で、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比べると、使用料単価は 23 円 31 銭、汚水処理原価は 27 円 25 銭それぞれ増加している。

第8表 原価分析

分析項目	算 定 方 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料(円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	219円44銭	196円13銭	189円40銭
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	323円17銭	295円92銭	284円00銭
経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	67.90%	66.28%	66.69%

4 財 政 状 態

当年度末の資産合計は 34,811,122,635 円、負債合計は 29,284,966,289 円、資本合計は 5,526,156,346 円となった。

これらを前年度と比較すると、資産が 1,047,485,397 円 (2.9%)、負債が 971,497,843 円 (3.2%)、資本が 75,987,554 円 (1.4%) それぞれ減少している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在 (単位: 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	34,502,803,186	35,089,235,190	△ 586,432,004	△ 1.7
有形固定資産	34,502,803,186	35,089,235,190	△ 586,432,004	△ 1.7
投資その他の資産	0	0	0	0.0
貸倒引当金	0	0	0	0.0
流 動 資 産	308,319,449	769,372,842	△ 461,053,393	△ 59.9
現金預金	142,810,285	593,304,102	△ 450,493,817	△ 75.9
未収金	167,587,169	173,767,623	△ 6,180,454	△ 3.6
前払金	0	4,400,000	△ 4,400,000	皆減
貸倒引当金	△ 2,078,005	△ 2,098,883	20,878	△ 1.0
資 産 合 計	34,811,122,635	35,858,608,032	△ 1,047,485,397	△ 2.9
固 定 負 債	9,300,743,089	9,681,793,104	△ 381,050,015	△ 3.9
企業債	9,296,153,543	9,675,554,124	△ 379,400,581	△ 3.9
リース債務	4,589,546	6,238,980	△ 1,649,434	△ 26.4
流 動 負 債	1,202,823,948	1,559,676,421	△ 356,852,473	△ 22.9
企業債	929,998,000	953,774,000	△ 23,776,000	△ 2.5
リース債務	2,273,332	2,231,020	42,312	1.9
未払金	260,209,314	593,121,665	△ 332,912,351	△ 56.1
引当金	10,303,722	10,393,636	△ 89,914	△ 0.9
その他流動負債	39,580	156,100	△ 116,520	△ 74.6
繰 延 収 益	18,781,399,252	19,014,994,607	△ 233,595,355	△ 1.2
長期前受金	23,637,132,785	23,179,315,816	457,816,969	2.0
長期前受金 収益化累計額	△ 4,855,733,533	△ 4,164,321,209	△ 691,412,324	16.6
負 債 合 計	29,284,966,289	30,256,464,132	△ 971,497,843	△ 3.2
資 本 金	3,869,543,674	3,869,543,674	0	0.0
自己資本金	3,869,543,674	3,869,543,674	0	0.0
剰 余 金	1,656,612,672	1,732,600,226	△ 75,987,554	△ 4.4
資本剰余金	1,607,875,707	1,607,875,707	0	0.0
利益剰余金	48,736,965	124,724,519	△ 75,987,554	△ 60.9
資 本 合 計	5,526,156,346	5,602,143,900	△ 75,987,554	△ 1.4
負債・資本合計	34,811,122,635	35,858,608,032	△ 1,047,485,397	△ 2.9

(1) 資 産（第9・10表、資料3参照）

固定資産は有形固定資産の34,502,803,186円で、前年度末に比べ586,432,004円（1.7%）減少している。

流動資産は308,319,449円で、現金預金が減少したことなどにより、前年度に比べ461,053,393円（59.9%）減少している。

未収金の主なものは、下水道使用料及び受益者負担金である。

第10表 未収金等の状況

【下水道使用料】

（単位：円・％）

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調 定 額	637,474,438	586,238,926	51,235,512	8.7
	収 納 額	528,445,019	475,436,320	53,008,699	11.1
	未 収 金	109,029,419	110,802,606	Δ1,773,187	Δ1.6
	収 納 率	82.9	81.1	1.8	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額	111,953,783	95,587,606	16,366,177	17.1
	収 納 額	110,926,676	94,201,596	16,725,080	17.8
	不 納 欠 損 額	153,258	206,299	Δ53,041	Δ25.7
	未 収 金	873,849	1,179,711	Δ305,862	Δ25.9
	収 納 率	99.2	98.8	0.4	—
合 計	調 定 額	749,428,221	681,826,532	67,601,689	9.9
	収 納 額	639,371,695	569,637,916	69,733,779	12.2
	不 納 欠 損 額	153,258	206,299	Δ53,041	Δ25.7
	未 収 金	109,903,268	111,982,317	Δ2,079,049	Δ1.9
	収 納 率	85.3	83.6	1.7	—

【受益者負担金・分担金】

（単位：円・％）

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調 定 額	38,640,000	36,037,500	2,602,500	7.2
	収 納 額	34,624,600	32,634,500	1,990,100	6.1
	未 収 金	4,015,400	3,403,000	612,400	18.0
	収 納 率	89.6	90.6	Δ1.0	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額	4,628,800	4,517,300	111,500	2.5
	収 納 額	3,641,000	3,181,400	459,600	14.4
	不 納 欠 損 額	347,600	110,100	237,500	215.7
	未 収 金	640,200	1,225,800	Δ585,600	Δ47.8
	収 納 率	85.1	72.2	12.9	—
合 計	調 定 額	43,268,800	40,554,800	2,714,000	6.7
	収 納 額	38,265,600	35,815,900	2,449,700	6.8
	不 納 欠 損 額	347,600	110,100	237,500	215.7
	未 収 金	4,655,600	4,628,800	26,800	0.6
	収 納 率	89.2	88.6	0.6	—

※収納率は令和8年3月31日時点の数値（次年度収納分を除く）。

当年度の下水道使用料の未収金は 109,903,268 円で、収納率は 85.3%となっている。

不納欠損額は 153,258 円で、令和元年度から令和 6 年度までの下水道使用料滞納分のうち、無財産・所在不明等を理由とした執行停止によるものである。

受益者負担金・分担金の状況は、未収金 4,655,600 円、不納欠損額 347,600 円、収納率 89.2%となっている。

(2) 負 債 (第 9 表、資料 5 参照)

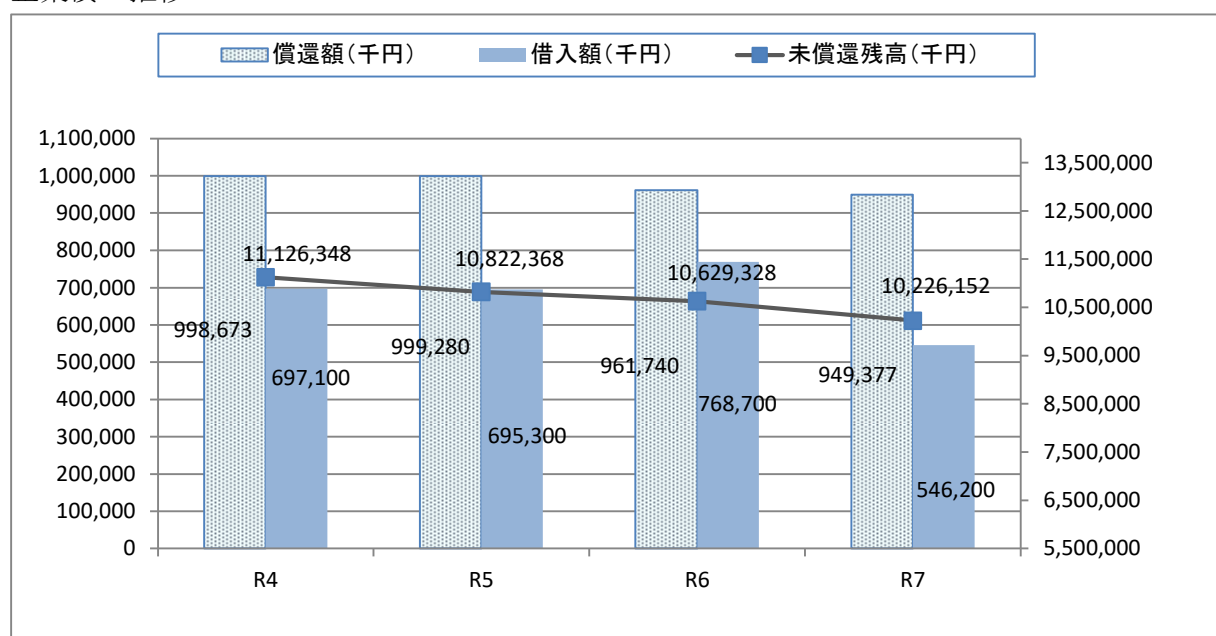
固定負債は 9,300,743,089 円で、その内訳は企業債 9,296,153,543 円とリース債務 4,589,546 円である。

流動負債は 1,202,823,948 円で、その主なものは企業債 929,998,000 円、未払金 260,209,314 円である。

企業債については、当年度は 546,200,000 円を借り入れ、元金 949,376,581 円を償還しており、当年度末における未償還残高は 10,226,151,543 円となった。

繰延収益は 18,781,399,252 円である。

企業債の推移



(3) 資 本 (第 9 表参照)

資本合計は 5,526,156,346 円で、その内訳は資本金 3,869,543,674 円と剰余金 1,656,612,672 円である。前年度末に比べ 75,987,554 円減少しており、この減少は当年度純損失によるものである。

(4) 資金収支の状況（第11表参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは541,456,524円で、前年度に比べ105,548,167円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△587,166,638円で、前年度に比べ208,709,554円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△404,783,703円で、前年度に比べ211,743,645円減少した。

当年度の資金期末残高は142,810,285円で、前年度に比べ450,493,817円減少している。

第11表 キャッシュ・フロー計算書
(各年度4月1日から3月31日まで)

区 分	令和7年度	令和6年度	(単位:円) 前年度比較
			増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	Δ 75,987,554	418,677	Δ 76,406,231
減価償却費	1,183,810,275	1,158,885,639	24,924,636
雑収益	0	Δ 301,772	301,772
雑支出	0	392,070	Δ 392,070
減損損失	70,386,680	0	70,386,680
特別利益	Δ 31,709,326	0	Δ 31,709,326
過年度損益修正損	249,656	0	249,656
過年度損益修正益	Δ 8,246	0	Δ 8,246
賞与引当金の増減額（△は減少）	Δ 329,065	Δ 7,557	Δ 321,508
退職給付引当金の増減額（△は減少）	239,151	219,629	19,522
貸倒引当金の増減額（△は減少）	Δ 20,878	262,911	Δ 283,789
長期前受金戻入額	Δ 659,694,752	Δ 648,732,056	Δ 10,962,696
支払利息	91,444,668	87,249,206	4,195,462
未収金の増減額（△は増加）	23,067,454	Δ 37,180,313	60,247,767
未払金の増減額（△は減少）	27,169,649	Δ 34,569,677	61,739,326
前払金の増減額（△は増加）	0	Δ 4,400,000	4,400,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	4,400,000	0	4,400,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	Δ 116,520	920,806	Δ 1,037,326
小計	632,901,192	523,157,563	109,743,629
利息の支払額	Δ 91,444,668	Δ 87,249,206	Δ 4,195,462
業務活動によるキャッシュ・フロー	541,456,524	435,908,357	105,548,167
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	Δ 1,028,096,607	Δ 889,540,181	Δ 138,556,426
国庫補助金等による収入	440,929,969	511,083,097	Δ 70,153,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 587,166,638	Δ 378,457,084	Δ 208,709,554
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	546,200,000	768,700,000	Δ 222,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	Δ 949,376,581	Δ 961,740,058	12,363,477
リース債務の支払による支出	Δ 1,607,122	0	Δ 1,607,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 404,783,703	Δ 193,040,058	Δ 211,743,645
資金増加額（又は減少額）	Δ 450,493,817	Δ 135,588,785	Δ 314,905,032
資金期首残高	593,304,102	728,892,887	Δ 135,588,785
資金期末残高	142,810,285	593,304,102	Δ 450,493,817

※本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされているが、当年度は 99.1%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇した。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は 69.8%となっており、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は 141.9%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下しているが、公営企業においては企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、100%以下が望ましいとされているが、当年度は 102.7%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるとされているが、当年度は 25.6%で、前年度に比べ 23.7 ポイント低下した。

ウ 収益率

総収支比率は、総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度は 96.6%で、前年度に比べ 3.4 ポイント低下した。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示すものであるが、当年度は 28.7%となっている。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものである。100%以上が望ましいとされているが、当年度は 98.3%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。

5 む す び

(1) 業務実績

当年度における下水道事業全体の汚水処理の状況は、処理区域内人口は 26,796 人で、前年に比べ 177 人減少し、汚水処理人口普及率(行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合)は 57.2% (個人設置型浄化槽分は含まない) となっている。水洗便所設置済人口は 22,656 人で、前年度に比べ 48 人増加し、水洗化率は 84.5%となっている。処理区域面積は 1,315ha で、前年度に比べ 10ha 増加し、年間有収水量は 2,640,927 m³で、前年度に比べ 76,314 m³減少している。

建設改良工事の状況は、当年度も公共下水道三次処理区において管渠布設工事を実施されたほか、供用開始区域内で家屋新築等に伴う下水道接続のために必要な公共ます設置工事を進められた。また、灰塚処理区と三良坂処理区を統合する管渠布設工事を施工し、供用開始された。

(2) 経営成績

経営成績については、総収益 2,127,542,308 円、総費用 2,203,529,862 円で、75,987,554 円の当年度純損失を生じている。前年度の純利益から純損失へ転じた主な要因として、処理機能を集約したことに伴い、今後活用する見込みのない施設の資産価値を見直し、その減少額を減損損失として計上したことによるものである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価 219 円 44 銭に対して、汚水処理原価は 323 円 17 銭であり、依然として汚水処理原価が使用料単価を上回り、経費回収率は 67.90%となっている。

また、滞納繰越分を含む下水道使用料の収納率は 85.3%で前年度に比べ 1.7 ポイント上昇した。

(3) 今後の事業運営

下水道事業は、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」を大きな目的として事業が実施されているが、全国的に、人口減少や節水機器の普及等により水道使用量は減少し、下水道の収益の増加は見込めない状況が続いている。また、物価の高騰による維持費の増加や、施設等の老朽化に伴う更新費用の増加が拍車をかけ、厳しい財政状態に置かれている自治体が多い。

三次市においても例外ではなく、人口減少や節水志向に伴う使用料収入の減少に加え、施設等の老朽化に伴う更新費用や施設改修に係る費用の増加が見込まれ、今後の事業運営はさらに厳しくなることが予想される。

こうした中、将来にわたる安定的な下水道サービスの提供のため、令和6年10月使用分より、公共下水道の使用料改定が実施され、当年度は改定後の使用料が通年で適用された。このことにより使用料収入が増加したものの、人件費の上昇や物価の高騰等により支出も増加した。今後も人口減少や節水等の影響により大幅な増収は見込めない状況であることから、改定後の経営状況を継続的に把握し、料金改定における成果検証を引き続き行われない。

また、灰塚処理区と三良坂処理区において、処理機能が1か所へと集約された。この集約に伴う施設の運転効率や維持管理コストを検証するとともに、今後の施設のあり方について長期的な視点で検討されたい。

さらに、公共下水道への接続率向上を図るため、接続促進の取組を継続して実施されており、当年度は、合併処理浄化槽からの切り替えを促す下水道使用料減免制度を新設された。その周知を含めた積極的な接続促進活動が行われる中で、得られた多様なニーズや地域課題を今後の施策に反映されることを期待する。

引き続き、事業の現状と今後の情勢を的確に見据え、将来にわたって持続可能な事業経営となるよう、より一層の業務改善に取り組まれることを望むものである。

下水道事業会計 資 料

も く じ

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）	P48
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）	P50
資料 3	固定資産増減内訳	P52
資料 4	分析比率表	P54
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表	P56

予 算 決 算
(損 益 取

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補正予算額	予 算 現 額	
営 業 収 益	670,361,000	0	670,361,000	
下水道使用料	670,116,000	0	670,116,000	
その他営業収益	245,000	0	245,000	
営 業 外 収 益	1,504,173,000	9,187,000	1,513,360,000	
他会計補助金	845,874,000	9,187,000	855,061,000	
県 補 助 金	966,000	0	966,000	
長期前受金戻入	657,326,000	0	657,326,000	
消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	1,000	
雑 収 益	6,000	0	6,000	
特 別 利 益	0	0	0	
過年度損益修正益	0	0	0	
その他特別利益	0	0	0	
合 計	2,174,534,000	9,187,000	2,183,721,000	

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補正予算額	流用増減額	予 算 現 額
営 業 費 用	2,088,456,000	0	0	2,088,456,000
管 渠 費	169,802,000	0	Δ 17,701,000	152,101,000
処 理 場 費	603,322,000	0	17,701,000	621,023,000
浄 化 槽 費	25,973,000	0	0	25,973,000
普 及 促 進 費	465,000	0	0	465,000
総 係 費	124,036,000	0	0	124,036,000
減 価 償 却 費	1,164,854,000	0	0	1,164,854,000
資 産 減 耗 費	4,000	0	0	4,000
営 業 外 費 用	83,578,000	9,187,000	0	92,765,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,577,000	9,187,000	0	91,764,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000,000	0	Δ 47,000	953,000
雑 支 出	1,000	0	47,000	48,000
特 別 損 失	500,000	0	0	500,000
過年度損益修正損	500,000	0	0	500,000
減 損 損 失	0	0	0	0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,174,534,000	9,187,000	0	2,183,721,000

※比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までの表示としているため、各

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・％)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
637,799,358	28.9	Δ 32,561,642	95.1	57,951,948
637,474,438	28.9	Δ 32,641,562	95.1	57,951,948
324,920	0.0	79,920	132.6	0
1,534,103,111	69.6	20,743,111	101.4	0
855,061,000	38.8	0	100.0	0
966,000	0.0	0	100.0	0
659,694,752	29.9	2,368,752	100.4	0
18,145,301	0.8	18,144,301	1,814,530.1	0
236,058	0.0	230,058	3,934.3	0
31,717,572	1.4	31,717,572	—	0
8,246	0.0	8,246	—	0
31,709,326	1.4	31,709,326	—	0
2,203,620,041		19,899,041	100.9	57,951,948

(単位：円・％)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
2,096,134,495	92.7	Δ 7,678,495	100.4	76,398,524
151,252,329	6.7	848,671	99.4	13,690,412
620,616,383	27.5	406,617	99.9	56,321,191
25,644,253	1.1	328,747	98.7	2,161,423
108,669	0.0	356,331	23.4	4,729
114,702,586	5.1	9,333,414	92.5	4,220,769
1,183,810,275	52.4	Δ 18,956,275	101.6	0
0	—	4,000	0.0	0
93,009,361	4.1	Δ 244,361	100.3	0
91,444,668	4.0	319,332	99.7	0
0	—	953,000	0.0	0
1,564,693	0.1	Δ 1,516,693	3,259.8	0
70,988,644	3.1	Δ 70,488,644	14,197.7	29,712
601,964	0.0	Δ 101,964	120.4	29,712
70,386,680	3.1	Δ 70,386,680	—	0
0	—	2,000,000	0.0	0
2,260,132,500		Δ 76,411,500	103.5	76,428,236

小計の不一致や構成比率の合計が100%とならない場合がある。

予 算 決 算
(資 本 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越額に係る 財 源 充 当 額	予 算 現 額
企 業 債	636,100,000	12,100,000	7,800,000	656,000,000
国 庫 補 助 金	479,800,000	0	7,850,000	487,650,000
県 補 助 金	4,215,000	0	0	4,215,000
他 会 計 負 担 金	207,600,000	0	0	207,600,000
負 担 金 等	32,695,000	0	0	32,695,000
合 計	1,360,410,000	12,100,000	15,650,000	1,388,160,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額 及 び 繰 越 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	1,074,728,000	0	15,700,000	1,090,428,000
管 渠 整 備 費	694,204,000	0	69,790,000	763,994,000
処 理 場 整 備 費	380,524,000	0	Δ 54,090,000	326,434,000
企 業 債 償 還 金	953,774,000	0	0	953,774,000
過 年 度 返 還 金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	600,000	0	0	600,000
合 計	2,029,103,000	0	15,700,000	2,044,803,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増 減 額	比 率	
546,200,000	△ 109,800,000	83.3	0
293,250,000	△ 194,400,000	60.1	0
2,917,000	△ 1,298,000	69.2	0
164,900,000	△ 42,700,000	79.4	0
38,640,000	5,945,000	118.2	0
1,045,907,000	△ 342,253,000	75.3	0

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	不用額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地方消費税
	増 減 額	比 率			
732,504,148	357,923,852	67.2	258,204,000	99,719,852	62,882,419
599,749,508	164,244,492	78.5	120,200,000	44,044,492	50,831,203
132,754,640	193,679,360	40.7	138,004,000	55,675,360	12,051,216
949,376,581	4,397,419	99.5	0	4,397,419	0
0	1,000	—	0	1,000	0
0	600,000	—	0	600,000	0
1,681,880,729	362,922,271	82.3	258,204,000	104,718,271	62,882,419

固 定 資 産 増

有 形 固 定 資 産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,608,150,653	0	18,160,060	1,589,990,593
建 物	2,083,367,936	5,027,000	626,004,686	1,462,390,250
構 築 物	35,606,098,722	529,201,542	6,912,106	36,128,388,158
機 械 及 び 装 置	2,711,397,219	620,601,412	0	3,331,998,631
有形リース資産	7,700,000	0	0	7,700,000
小 計	42,016,714,530	1,154,829,954	651,076,852	42,520,467,632
建 設 仮 勘 定	417,365,141	135,010,169	41,135,344	511,239,966
小 計	417,365,141	135,010,169	41,135,344	511,239,966
合 計	42,434,079,671	1,289,840,123	692,212,196	43,031,707,598

減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	1,589,990,593
46,379,118	0	273,938,035	1,188,452,215
941,672,709	0	6,436,552,570	29,691,835,588
194,622,104	0	1,817,027,807	1,514,970,824
1,386,000	0	1,386,000	6,314,000
1,184,059,931	0	8,528,904,412	33,991,563,220
0	0	0	511,239,966
0	0	0	511,239,966
1,184,059,931	0	8,528,904,412	34,502,803,186

分 析

分 析 項 目		算 定 方 法	比	
			令和 7 年度	令和 6 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.1	97.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.8	68.7
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.9	142.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.7	102.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	25.6	49.3
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.6	100.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	28.7	27.4
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	98.3	100.0
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0

※ 各比率の算定方法に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総 資 本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

比 率 表

(単位：％・回)

率		説 明
令和 5 年度	令和 4 年度	
97.6	97.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど資産が固定化の傾向にあることを表す。
68.3	68.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
142.8	143.4	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
102.1	102.1	自己資本金及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
53.9	51.0	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
100.0	100.0	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上が望ましい。
26.0	25.3	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%以上が望ましい。
100.0	100.0	通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
0.0	0.0	営業収益に比して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 子 所 要 額		
		元 金	利 子	計
R7	10, 226, 151, 543	949, 376, 581	90, 536, 541	1, 039, 913, 122
8	9, 302, 941, 007	923, 210, 536	101, 910, 910	1, 025, 121, 446
9	8, 422, 397, 930	880, 543, 077	89, 975, 590	970, 518, 667
10	7, 616, 055, 165	806, 342, 765	78, 937, 241	885, 280, 006
11	6, 889, 994, 255	726, 060, 910	69, 350, 631	795, 411, 541
12	6, 249, 200, 365	640, 793, 890	61, 327, 353	702, 121, 243
13	5, 671, 706, 284	577, 494, 081	54, 893, 954	632, 388, 035
14	5, 122, 498, 780	549, 207, 504	49, 270, 957	598, 478, 461
15	4, 633, 175, 068	489, 323, 712	44, 148, 760	533, 472, 472
16	4, 201, 509, 811	431, 665, 257	39, 986, 813	471, 652, 070
17	3, 797, 527, 001	403, 982, 810	36, 697, 812	440, 680, 622
18	3, 413, 972, 417	383, 554, 584	33, 809, 653	417, 364, 237
19	3, 039, 336, 763	374, 635, 654	31, 073, 542	405, 709, 196
20	2, 673, 466, 002	365, 870, 761	28, 320, 729	394, 191, 490
21	2, 336, 129, 491	337, 336, 511	25, 578, 602	362, 915, 113
22	2, 048, 016, 336	288, 113, 155	22, 974, 056	311, 087, 211
23	1, 803, 098, 888	244, 917, 448	20, 633, 262	265, 550, 710
24	1, 600, 334, 422	202, 764, 466	18, 554, 148	221, 318, 614
25	1, 437, 167, 961	163, 166, 461	16, 540, 491	179, 706, 952
26	1, 298, 392, 979	138, 774, 982	14, 696, 280	153, 471, 262
27	1, 199, 351, 072	99, 041, 907	13, 092, 035	112, 133, 942
28	1, 129, 822, 306	69, 528, 766	12, 001, 964	81, 530, 730
29	1, 059, 630, 055	70, 192, 251	11, 338, 479	81, 530, 730
30	988, 763, 783	70, 866, 272	10, 664, 458	81, 530, 730
31	917, 212, 754	71, 551, 029	9, 979, 701	81, 530, 730
32	844, 966, 046	72, 246, 708	9, 284, 022	81, 530, 730
33	772, 012, 519	72, 953, 527	8, 577, 203	81, 530, 730
34	698, 340, 835	73, 671, 684	7, 859, 046	81, 530, 730
35	623, 939, 449	74, 401, 386	7, 129, 344	81, 530, 730
36	548, 796, 596	75, 142, 853	6, 387, 877	81, 530, 730
37	472, 900, 294	75, 896, 302	5, 634, 428	81, 530, 730
38	407, 130, 103	65, 770, 191	4, 925, 661	70, 695, 852
39	343, 202, 850	63, 927, 253	4, 377, 505	68, 304, 758
40	281, 112, 519	62, 090, 331	3, 823, 333	65, 913, 664
41	223, 801, 701	57, 310, 818	3, 261, 950	60, 572, 768
42	167, 210, 929	56, 590, 772	2, 692, 887	59, 283, 659
43	111, 332, 758	55, 878, 171	2, 116, 379	57, 994, 550
44	69, 476, 630	41, 856, 128	1, 542, 718	43, 398, 846
45	32, 484, 909	36, 991, 721	1, 002, 917	37, 994, 638
46	9, 157, 895	23, 327, 014	511, 412	23, 838, 426
47	0	9, 157, 895	151, 381	9, 309, 276

